

## 京都市クアラルンプール情報拠点レポート(2018年8月・9月分)

### 1 統計

○訪日旅行者数(マレーシア)

・2018年8月 20,100人(2017年8月 21,072人)(対前年比-4.6%)

・2018年9月 26,700人(2017年9月 26,478人)(対前年比+0.8%)

※出典「日本政府観光局(JNTO)」

○京都市内39ホテル対象宿泊実人数(マレーシア)

・2018年8月 633人(2017年8月 698人)(対前年比-11.4%)

・2018年9月 499人(2017年9月 799人)(対前年比-38.4%)

※出典 京都市観光協会・京都文化交流コンベンションビューロー「外国人客宿泊状況調査」※対前年比は総営業部屋数の差異を補正反映

### 2 市場動向

#### ■訪日外客数(2018年7月・8月 推計値)

##### ◆訪日外客数(全体)

7月:283万2千人(前年比5.6%増)

8月:257万8千人(前年比4.1%増)

##### ◆マレーシアからの訪日外客数

7月:23,100人(前年比7.1%増)

8月:20,100人(前年比4.6%減)

#### 考えられる要因

(7月)マレーシア航空のクアラルンプール-成田線が週2便増便となったことに加え、3月に開催された「MATTA Fair」において7月出発の旅行商品が多数販売されたこともあり、訪日者数は堅調に推移した。

(8月)マレーシア航空のクアラルンプール-成田線の機材変更による座席数の増加や同区間の増便があったものの、祝日(ハリラヤハジ)が平日にあたったため、祝日を含めて4連休となった昨年と比較して、旅行需要が抑えられたこともあり、訪日者数は前年同月を下回った。

※出典「日本政府観光局(JNTO)」

#### ■経済情勢、景況感

マレーシア政府は9月1日、物品・サービス税(GST)に代わる間接税として、売上税・サービス税(SST)を導入した。GSTの撤廃とSSTの導入は、マハティール新政権が掲げた「政権交代後100日で取り組む10の公約」の1つ。国民の生活費を軽減する目的として、特に注力して

いた。基本税率は当初計画どおり、売上税が 10%、サービス税が 6%。

一層課税方式の SST は消費へ与える影響が小さく、今年の個人消費が拡大すると予測されている。

SST は生産事業者、サービス事業者が負担し、また、GST と比較して免税対象が多い。このため、マレーシア産業開発金融(MIDF)系のシンクタンクである「MIDF リサーチ」は、GST 導入時(2015 年 4 月)には個人消費が落ち込んだが、今年は 6.5%増加すると予測している。

## ■政治関係

### マハティール首相が再び来日

8 月 6 日から 9 日の日程で、マハティール首相が福岡県と大分県を訪問。

5 月に首相に返り咲いた後、6 月の東京訪問に続く 2 度目の来日で「特に教育、技術、運輸の分野での 2 国間協力強化」(マレーシア政府)が目的。

福岡県宗像市で開催された「日本の次世代リーダー養成塾」で講演したほか、JR 九州を視察して新幹線を高く評価した。

また、大分県の立命館アジア太平洋大(APU)を訪問し、名誉博士号の授与を受けた。同大学とマレーシアの交流への貢献や、マハティール氏の政治的な功績から、学位の授与が決まったという。



## ■日本関連イベントトピックス

### マレーシア旅行博「MATTA Fair Kuala Lumpur 2018」開催

マレーシア最大の旅行博「MATTA Fair Kuala Lumpur」が、9 月 7 日～9 日の日程で開催された。

ジャパンパビリオンには、関西観光本部や北海道観光振興機構をはじめとする観光振興団体や、ホテル、鉄道会社など総勢 19 の組織・企業が出展した。

関西各地に被害を及ぼした台風 21 号や北海道胆振東部地震の直後の開催となったが、例年通り、おすすめの観光地や利便性の高いルートなど、具体的な観光情報を求める来場者の姿が多く見られた。



### その他 旅行博 (MATTA Fair Johor Bahru, MITM Fair Kuala Lumpur)

ジョホールバルでの「MATTA Fair」、クアラルンプールでの「MITM Fair」(マレーシアの中国人観光協会が主催する旅行博)が、いずれも 8 月 3 日～5 日の日程で開催され、旅行商品を購入する人や観光情報を求める多くの来場者で賑わった。



### 関西 Food Festival@伊勢丹 KLCC 店

8 月 10 日から 22 日の日程で開催。たこ焼きや京都のお茶、アールスメロンなどが販売され、好評を博した。



## 3 台風 21 号発生後の状況

新聞等で報道されたものの、一般的には特に大きな話題となつてはいなかった。10 月上旬現在、台風被害・関西の被害に関する風評・ネガティブな報道は特にみられない。